

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		行政改革関係費			担当所属	財政課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成17年度 ～ 永年				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市が実施する事務事業							
	意図	・行財政改革大綱の目標である「自治体経営の視点に立った持続可能な『自立したまちづくり』の確立」を目指し、本市の所有する限りある行政資源「ひと・もの・かね・情報」を必要な事業に最適配分し、有効活用する。 ・まちづくり総合計画を着実に推進するため、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構など一體的な行財政運営を進められるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。							
	成果	・第4次行財政改革大綱行財政改革プランの着実な実施による財政基盤の健全化 ・指定管理者制度推進による市民サービス向上と経費節減 ・行政評価を活用した「選択」と「集中」によるまちづくり総合計画の着実な推進							
	手段	・第4次行財政改革大綱行財政改革プランの進捗を管理する。 ・指定管理者制度の適正かつ効果的な運用を行う。 ・行政評価（事務事業評価、施策評価）について適宜見直しを行い、実施する。 ・外郭団体等経営健全化方針の進捗を管理する。 ・職員提案制度について適宜見直しを行い、実施する。 ・新たな改革手法の導入を検討する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		行財政改革大綱個別行動計画、行財政改革プランの取組項目の実施状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	98.2	100	100	-
				目標達成度	%	98.2	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		18,054	19,619	19,914	20,105	18,645		
	事業費		166	86	97	112	470		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		166	86	97	112	470		
	人件費合計		17,888	19,533	19,817	19,993	18,175		
	正職員		17,888	19,533	19,817	19,993	18,175		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.50	2.75	2.75	2.75	2.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	将来を見据えた新たな行財政改革の方向性を打ち出すために、平成16年度から5年（第1次は6年）を計画期間とする行財政改革大綱を策定。平成28年度から行政評価推進事業を本事業に統合し、一體的に事業展開を図っている。								
	現状の周辺環境								
	今後のまちづくりのための具体的な方向性を示す計画として、令和元年度に第4次大綱を策定した。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	より精度の高い行政評価を実施することで事業の見直しを実施し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげる。令和6年度で現計画が終了するため、次期計画の策定について検討が必要。								
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	行政評価等を実施することで、事務の効率化や行政サービスの向上につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	行財政改革プランの実施率は100%であるが、計画通りに進行していない項目もあるため、A評価の割合は49.0%（令和6年度最終目標80%以上）であった。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	職員一人ひとりに「自治体経営」の視点を浸透させることで、さらなる行財政改革推進の余地がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	本市が抱える多くの課題を解決するために、行政評価や行財政改革プランの取組を通して、事業の進捗状況の確認や事業の見直しを行い、自治体経営の視点から計画的・継続的に行財政改革に取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	行財政改革から行政経営への転換期であり、全職員の意識改革が必要である。このため、コストをかけてでも取組を推進していかなければならない。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
効率的な事務執行や行政資源の最適配分によって、必要な行政サービスを安定的に提供することができる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		財政管理事務費			担当所属	財政課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	3 健全な財政運営		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	健全で効率的な財政運営を行う						
	成果	将来にわたり持続可能で安定的な行政サービスの提供が可能となる						
	手段	第4次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取組を通じ、周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		財政指標等の目標達成件数	目標値	件	4	4	4	4
			実績値	件	4	4	4	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		62,994	61,210	57,055	47,150	53,710	
	事業費		3,822	1,900	3,514	1,494	2,965	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,822	1,900	3,514	1,494	2,965	
	人件費合計		59,172	59,310	53,541	45,656	50,745	
	正職員		59,172	59,310	53,541	45,656	50,745	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	8.27	8.35	7.43	6.28	6.98		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	第3次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取組を進めてきたが、平成31年度の合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の減や公共施設老朽化の対策等により生じた財源不足を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、基金の残高が大きく減少している。							
	現状の周辺環境							
	財政調整基金の残高は一定程度確保できているが、公共施設老朽化対策、物価高騰などへの対応から財政状況は依然として厳しい。このため、財政調整基金に頼らない財政構造の構築を目指して第4次行財政改革大綱に掲げる取組を鋭意、推進している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	合併特例債の償還等による公債費の増高、公共施設老朽化対策に必要な財源の確保、物価高騰への対応など、財政状況は今後も厳しい状況にある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	周南市民の安心・安全な暮らしのために、効率的で持続可能な財政運営を行っていく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	行財政改革プランによる歳入確保・歳出抑制の取組を進めるとともに、地域振興基金等の有効活用や財政上有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営と事業に必要な財源の確保に努めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	地方公会計制度による財務書類の作成等について、外部委託など専門的能力を有効活用し、人的コストを縮減するなどの改善を図る必要がある。また決算統計等業務について、ICTの活用なども視野に入れた実施方法の見直しも必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	財政調整基金は一定程度確保できているが、一般財源の不足は続いており、基金に頼らない財政運営の実現が必須の状況となっている。公共施設の老朽化への対応や物価高騰への対応等、課題が山積する中、財政課が中心となり、全庁にわたる事務事業の見直しを行うとともに、限られた行政資源を効果的に活用していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	地方公会計制度による財務書類の作成により、単年度のフロー情報に加え、固定資産などをはじめとするストック情報を活用した指標も、財政状況の分析に活用する。今後、財政健全化法にもとづく指標などと合わせながら、より有効で分かりやすい目標設定を行う。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
公共施設の老朽化対策等に対して、より長期的な観点での見通しを立てることができ、持続可能な財政運営に役立つ。								